

まえがき

本書はアジア経済研究所の平成4年度プロジェクト「イスラエル移民問題と中東の構造変化」研究会の総括報告であって、昭和62年度から断続的に続けられてきたイスラエルをめぐる共同研究の一応の締めくくりにあたる成果である。この共同研究では、足掛け6年間にわたり3つの編書を送り出したことになる。いずれも、その基本的関心はイスラエル国家の政治的動態(dynamism)の分析にあり、それぞれの構成に若干の変遷はあったが、論考を寄せた研究者の問題意識には、国家としてのイスラエルをどうみるかという視点で一貫するものがあった。

その意味で、編者としては3つの編書は全体でワンセットだと考えている。われわれは、最初の『現代イスラエル政治—イシューと展開—』(1988年)において、イスラエル内政における政治勢力配置や政治過程の問題、すなわちイスラエル国家の政治システムの作動を取り上げ、続く『中東和平と西岸・ガザ—占領地問題の行方—』(1990年)ではそのような政治的作動の効果としてのイスラエルの占領政策や和平問題、あるいはこれを軸とした対外関係などを主たる考究の対象とした。本編『イスラエル国家の諸問題』は、これまでの両編の中で明らかにしてきたイスラエル政治の機能や政策的展開、そしてそれらの帰結としての対外的・対内的軋轢といったことがらを踏まえた上で、そうした今日の政治状況を導出してきたイスラエル政治の正統性の問題に焦点をあてて、いわばイスラエルの国家はいかなるものとして実在しているのか、あるいは実在すべきものであるのかという問いを共通項として組み立てられている。

政治についての定義は、論者の視点によってさまざまでありえようが、さしあたり、それは人間の行動の組織技術であるという程度の一般化は許され

るであろう。しかしそのような組織技術としての政治の目標とする価値は、当然ながら歴史的地理的諸条件によって変わってくる。現代の政治状況の理解は、多かれ少なかれ過去の解釈に立脚せざるを得ないのであるが、時代や空間の変遷に伴って政治の直面する課題に変容が加わるとともに、解釈されるべき過去の概念それ自体もまた変動し得るからである。このような政治の目標価値の変化が、政治の正統性ないしその転換の問題として提示される。

「政治とは何か」という絶えざる問いなおし、すなわち政治の目標価値への同意の内実と手続きが、ここでいう政治の正統性の具体的論点である。

1948年の建国からこのかた、自らの社会を累積的に一貫させてきたとは必ずしも言い難いイスラエルにおいて、こうした正統性の問題は潜在的には常に深刻な課題であり続けた。通常の国民国家における「国家主権」と「国民主権」との原理的な緊張関係に加えて、イスラエルは「ユダヤ人国家」という規定性の上に自らを呪縛し、そのことによってその国民概念に固有の矛盾と軋轢とを持ち込んでいたからである。にもかかわらず、近隣アラブ世界との「戦争」状態がほぼ恒久的に続くかと思われていた時代には、国家主権の確立と保全とが喫緊かつ絶対的な優先順位を与えられ、政治の正統性原理の問題は半ば意識的に忘却されてきた。国民主権が日常的に作動するかどうかという議論は、実質的にはいわば国家主権のドグマの中に封殺され、正統性は正統性理論の問題にとどまっていたというのがイスラエル政治の現実であったように思える。

1991年秋のマドリード会議を皮切りとした現行中東和平プロセスが、93年秋に至っていわゆる「パレスチナ暫定自治合意」として最初の実を結び、「戦争」に替わって「和平」が現実の政治日程に上がっている現在、イスラエル国家が抱えつつある課題を理解するためには、和平交渉における主権的主張といった対外的な側面と同時に、あるいはそれ以上に、対内的な権力行使の正統性をめぐる諸問題の整理と分析とが求められよう。イスラエル政治には、まさに政治の目標価値にしたがって政治の存在理由が問いなおされざるを得ないような状況がもたらされつつあるからである。さらに事態を複雑かつ深

刻にしているのは、そうした正統性の問題が、より大きな国際環境の変化、すなわちポスト冷戦時代において主権的国民国家という概念の正統性それ自体の変遷が取り沙汰される状況の中で顕在化しようとしているところにある。

本書が上に提示したような課題への取り組みにどの程度成功しているかは、読者諸賢の判断に待つほかない。それでも、既刊の両編と併せて、以上のようなイスラエル国家の問題状況を整理し理解する作業の一助となれば、共同研究者一同の所期の目的は達せられる。われわれの共同研究は、それぞれの編書に報告を寄せたメンバーを核としてはいたが、ほかにも多くの人々に議論への参画・貢献をお願いし、さまざまな形で討議や調査の場を支えていただいた。また、本書の構成上の問題から、顧問格の委員として研究会に加わっていただいた木村修三神戸大学教授の論考には、別途に発表の場を設けることとなった。一連の研究会を企画し、主査としてその運営に関わってきた立場から、ここにあらためて深甚なる感謝と、不手際に対するお詫びを申し上げる次第である。

既刊両編に関しては、共同研究の趣旨と内容に照らして編者としては到底容認できない批判が一部にせよなかったわけではないが、概ね好意的に受け止められたとの感触を得ている。そのような反応に意を強くして本書を世に問うわけであるが、ここにもう一度『現代イスラエル政治』の序章に記したわれわれの認識を繰り返して、本書を含む一連の共同研究成果の位置づけを確認しておきたい。

「……いずれにせよ一国の政治を網羅的に扱うことが本書の目的ではなく、幾つかの例示的な 이슈の提示・分析を通じて政治研究として有意味なイスラエル論の視角を引き出す上での『捨て石』たることを我々は目指したのであった。『パレスチナ問題』や、さもなくばある意味でその対極にある『ユダヤ的なもの』といったところからの関心に独占されてきた観のある我が国のイスラエル政治研究が、社会科学的なイスラエル国家論の展開に独特の障害を築き上げてしまってお

り、そのことがまた『既成のイスラエル論』への反発のありかたをも規定してしまっているように思われる現在、これら従来の対イスラエル関心の契機をいったん自覚的に切り離して見ることに意味があるのではないかと考えたからである。……」

(『現代イスラエル政治』序章、9ページ)

当時から足掛け6年を経て、インティファダ、パレスチナ独立国家樹立宣言、湾岸危機／戦争、マドリード会議、中東和平直接交渉、そしてイスラエル＝PLOの相互承認および「パレスチナ暫定自治合意」へと、イスラエルを取り囲む地域情勢・国際環境はまさしく驚天動地の変貌を遂げた。もちろんそれは、冷戦構造の崩壊という地球規模の変動と相即不離の変貌であった。こうした状況の激変は、直接間接にわが国にも大きく影響を与え、イスラエル／パレスチナに対するわれわれの国家的対応にも明らかな変化が認められる。「しかし」と、われわれは自問する。上に掲げたようなわが国のイスラエル政治研究、あるいはイスラエル国家論の展開を阻む障害は払拭されつつあるのか否か、と。

もとより、こうした問いかけへの回答をここで論ずるべきではなかろうし、それはわれわれ自身に問い返しの形で返ってくる性格の問題でもあろう。激しい変化が予想される今後の中東を構造的にとらえる努力を求められる中で、本書をひとつのステップとしながら、われわれは自身に投げかけられた上のような課題をも背負う必要がある。その意味で本書は、われわれにとって一応の締めくくりであると同時に、新たな出発点でもある。

1993年12月

編 者